

特集 褥瘡・拘縮予防のために知っておきたいポジショニングの正しい知識と技術

6

実践①褥瘡予防のための 姿勢管理の実践 ～病院から施設・在宅まで 法人での取り組み～

加賀野井博美

医療法人 恕泉会、治久会リハビリテーション部 部門長、理学療法士

Point

- ▶ 褥瘡対策委員会と腰痛予防対策推進委員会の連携・協働は、褥瘡の発生予防、発生した際の悪化を予防するために必須
- ▶ 褥瘡予防対策は入院受け入れ前から在宅生活までのシームレスな連携が大切
- ▶ リハビリテーション部職員の知識・技術を多職種ケアへ

はじめに

ここ数年の診療報酬、介護報酬の改定において、地域包括ケアへの移行が打ち出され、多職種から構成されるチームで実施すること、院内や事業所内に留まらず在宅も視野に入れ連携体制を構築し取り組むこと、そして予防や状態改善などが評価されています。

褥瘡の管理も、患者・利用者の24時間の生活を考え、チームで実施し、褥瘡自体が発症しないように環境を整えること、褥瘡を発症させるリスクのあるケアは実施しないことが大切です。そのた

め、病院・施設・在宅のどのステージにおいても褥瘡を予防することができる知識、技術をもった職員の育成、ケア環境を整えることが必要だと考え、法人、リハビリテーション部門にて取り組んできたことを報告します。



組織の概要

2つの医療法人において、急性期から生活期までの医療サービスと診療所併設の介護老人保健施設、各種介護事業による介護サービスを提供しています(図1)。リハビリテーション病院すこやかな杜の在宅復帰率は90%、介護老人保健施設ピアハウス高知の在宅復帰率は60%越えであり、

在宅生活が継続できるように医療機関と各種介護サービスとのシームレスな連携、2019年からは介助する側、介助される側、双方に優しい、抱え上げない、持ち上げない、引きずらない動作介助、ノーリフティングケアの定着を組織の方針として実践しています。



図1 組織の概要

褥瘡対策委員会と腰痛予防対策推進委員会の 連携・協働

褥瘡対策委員会 (以下、褥瘡委員会)

褥瘡委員会は、各医療機関、介護施設に設置されています。医師、看護師、リハビリスタッフ、管理栄養士、薬剤師、社会福祉士、介護支援専門員、介護福祉士、歯科衛生士など、事業所により構成職種は異なりますが多職種で構成し、患者、利用者ごとに褥瘡発生および発生に関連のあるリスクについて評価し、褥瘡発生の予防を役割としています。

腰痛予防対策推進委員会 (以下、腰痛予防委員会)

腰痛予防委員会(図2)は、各医療機関、介護

施設に労働安全衛生水準の向上を目的に設置されています。そして、各部署、各事業所には腰痛予防対策推進チームがあり、職員の腰痛予防と持ち上げない、抱え上げない、引きずらないノーリフティングケアの実施および定着に向けて活動をしています。

連携・協働

褥瘡の発生予防、発生した際の悪化を予防するために、褥瘡委員会と腰痛予防委員会の連携、協働は必須です。ポジショニングに必要な環境を整えることに関しては、腰痛予防委員会の福祉用具導入計画・管理担当(図2)が大きな役割を担って